

社会人のための情報システム誌  
— 経営近代化のシステム研究 —

# Computer Report

9

2019 No.780

## 3 はじめの言葉

### 4 情報社会を考える その 108

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか 編集部  
朝鮮半島、底なしの危うさ

すでに言及してきているが、近隣周辺諸国との関係、なかんずく朝鮮半島との関係が悪化の一途を辿っている。これを受けて、閣議決定していたように、日本政府は、一般輸出入作業の相手国として、最高レベルで優遇するホワイト国リストから、韓国を除外する政令を施行した。これに対して韓国は、「日本がホワイト国扱いに戻せば、GSOMIA 続行を考え直してもいい」と表明してきた。しかも上から目線で言ってきたのだから驚きだ。これからも明らかなように、一連の国家間条約の不履行からくる身勝手な国内事情を他国（日本）に押し付けて切り抜けようとする韓国政権には、国家間条約の意味／意義すら、全く理解できていないことが解る。日本側から見て、慰安婦問題、徴用工問題など、過去に取り決めてきた不可逆的解決策（条約内容）を遵守しない韓国の信頼感は、すでに地に落ちていることが認知できていない。まさに、外交的認知症状態にあるのが、今の文在寅政権だと言っていいだろう。文字通り、政権担当能力自体が揺らいでいることが解る。

### 6 デジタルガバメント DG20

デジタル政府の展開 その 18 水田 浩

デジタル化は人々の生活の質を向上させる。2018 年 1 月 16 日に日本政府もデジタルガバメント実行計画を e ガバメント閣僚会議で決定した。この計画は、28 年 1 月 16 日から 2023 年 3 月 31 日までの計画である。2018 年上半期を目途に各府省庁における中長期の戦略的な計画を策定をする。電子政府は ICT を使って政府側から国民に行政サービスをより早く、より安く、より良くするのが目的だがデジタルガバメントは顧客（国民、企業、職員）側から政府の行政サービスを探し易く、繋がりがやすく、何時でも何処からでも誰でも使えることを目的としている。

### 1 4 連載 アーキテクチャ論 (101)

デジタル変革の動向 (2) 山本修一郎

国立大学法人 名古屋大学 大学院 情報学研究科 教授

本稿では、デジタル化競争、デジタル化の候補など、デジタル変革を取り巻く動向について解説しよう。

## 2 0 連載 情報システム考

### 企業情報システムの変遷と行方 第 24 回

Dr.ベスト

昨今、クラウド、ビッグデータ、AIなどをベースとした情報システムが社会的規模で普及する中、それらのシステムを各企業規模すなわち自社（社員）レベルでコントロールできない状況へと進展している。換言すれば、「情報システムのコントロール不可、すなわちアウトソーシング依存現象」である。企業にとって情報システムは、企業の神経／血液そのものであり、コンサルタントや弁護士に限定された範囲での業務を委託したり、物流や警備をアウトソーシングするような対象のものではないはずである。

## 2 5 IT 新時代とパラダイム・シフト

### 第 118 回 京アニ事件で再認識された

#### 日本アニメの評価と課題

根本忠明

京都アニメーションの放火事件で、世界中から哀悼の意が述べられ、多額の支援金が寄せられた。一中小企業の被災に対して異例なことである。同社のアニメ作品の素晴らしさと世界へのアニメの影響の大きさに、改めて日本人の多くが気づかされた。同時に、日本のアニメ業界が抱える諸問題、アニメ制作費の低さや労働環境の酷さ等の陰の部分も明らかになった。日本のアニメの更なる飛躍のためにも、周囲の理解と支援が求められる。

## 2 7 続インテリジェンスへのいざない 115

### 情報／説明不足はフェイクニュースを作る

今井 武

#### 情報不足、説明不足

慰安婦問題、韓国人徴用工問題を発端として、韓国との軍事包括保護協定（GSOMIA）の韓国からの破棄で日米韓安全保障は最悪だと連日のマスメディアの餌食になっている。その過程には、7月に日本政府が実施したレジスト、フッ化ポリイミド、フッ化水素3、さらには8月に輸出手続き簡素化の優遇を受けられるホワイト国から韓国を除外するなどの動きがあった。これに対する韓国の猛反対は、周知のとおりである。日本人としては、我が国の措置・主張・行動が正しいと考えたいが、正直、虚しく感じることも多い。ちなみに、フッ化水素等の輸出審査や、ホワイト国からの除外がどんなものか知っている日本人は少ない。マスコミも専門家と称する人々も、正確な知識を持っていなかったようだ。

## 2 4 連載 「まるで漫画」シリーズ

すぎやまちヒロ

（毎週アップデートされる「まるで漫画シリーズ」 ホームページをご覧ください。）

## セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における  
セミナー/講演会での講師をご紹介します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種コンサルティングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで  
株式会社 日本経営科学研究所  
ComputerReport編集部

[cr-info@jmsi.co.jp](mailto:cr-info@jmsi.co.jp)

# CR 選書のご案内

## CR選書

**改訂版**  
**データ・ウェアハウス**

定価 本体 2,640円＋税 送料(〒300)  
A5版 289頁

石井義興 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 EUCが必要としているデータ	第七章 情報システム部門しかできないデータウェアハウスサポート
第二章 データベースとデータウェアハウスの概念	第八章 データウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第三章 OLAP用のデータウェアハウス	第九章 データウェアハウスの利用とエンドユーザーツール
第四章 リレーショナル・モデルとネストド・リレーショナル・モデル	第十章 データウェアハウスの保守とオートメーション
第五章 正確性の問題点とデータウェアハウス	付 録
第六章 データウェアハウス管理システム	

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

**実践データ・ウェアハウス**  
**OLAP**

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)  
A5版 249頁

豊島一政・木村 哲 共著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 これまでのEUCにできなかったこと	第七章 多次元データベースを作る
第二章 OLAPの定義	第八章 多次元データベースの構築
第三章 Code駆動によるOLAPプログラムの評価	第九章 多次元データベースとアプリケーション
第四章 分析集計の歴史	第十章 OLAP/サーバーとフロントエンド
第五章 OLAP(多次元データベース)の影響	第十一章 OLAPアプリケーションパッケージ
第六章 データウェアハウスとOLAP	付 録

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

## CR選書

**消費者行動論**

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)  
A4版 331頁

田原文夫 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 消費者行動論	第四章 消費者意志決定
第二章 消費者行動と心理的決定要素	第五章 消費者行動ピクセス
第三章 消費者行動と社会的決定要素	第八章 人間であること(人間行動ピクセス)

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

aism 研究活動報告  
**インターネットセキュリティの**  
**落とし穴**

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)  
A4版 197頁

一橋大学教授 安田 聖 監修  
aism情報セキュリティ・マシナイル研究会 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー	第十一章 WORM KO FIZの組織と基本記
第二章 aism情報セキュリティ研究会の設立	第十二章 メールが騙かGTL
第三章 認識される電子署名方式の基本論	第十三章 自ネットワーク利用のための情報オーナーの認識
第四章 署名を掛け付けたCodeRedフレーム	第十四章 最近のインターネット新情報セキュリティ対策
第五章 情報セキュリティに関するリスク	第十五章 日万バハンスの高基と情報セキュリティ対策
第六章 情報漏洩対策	第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第七章 WORM(バーチャル)バハンスの事例	第十七章 ケーススタディ情報セキュリティ教育I
第八章 aismの2007年度の事業活動	第十八章 情報セキュリティ教育II
第九章 情報セキュリティ研究会の意見と提議	第十九章 情報セキュリティ教育III
第十章 インターネット環境の発展と不正アクセス	

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

## CR選書

エンタープライズ情報システム設計の基本書！  
**トップ主導の**  
**情報システム革新**

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)  
A4版 271頁

高田 顯重 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日的課題	第五章 情報システム監査
第二章 経営活動と情報システム	第六章 情報システム部門の体制革新
第三章 経営情報システム革新の方向	第七章 情報システムの成果評価
第四章 トップ主導の情報システム開発	第八章 企業戦略のシステム作り

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

**計量モデルの構造と解法**  
—オーダーリングとスパース—

定価 本体 2,000円＋税 送料(〒300)  
A4版 212頁

安田 聖 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一部 計量モデル	第二部 大規模モデルの効率的解法
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史	第五章 計量モデルの分類方法
第二章 線形計量モデルの解法	第六章 方規式のオーダーリング
第三章 非線形計量モデルの解法	第七章 大規模モデルの解法
第四章 反復法の問題点	第八章 スパース
付録・電子計算機の最適化と計算方法	

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

## CR選書

**『いざ！というときの得広報』**  
すぐに役立つ実践117カ条

定価 本体 1,740円＋税 送料(〒300)  
A5版 280頁

加藤 洋一 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

■ 広報ビジネスの発展条件	■ 変革も企業体質
■ ニュースリリースは東方向優先	■ 守るも成るも広報が窓口
■ 数字目標の特性をチェックする	■ あなたならどう対応する「事例編I」
■ 記事の材料(ネタ)と発表のテクニック	■ <付>記事とどう付き合う十六の原則(ほとめ)

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

**ザ・ワールドリンク**  
がんばれ、国産グローバルサーバー  
—EM社会に根ざす国際情報システム作りの物語—

定価 本体 1,840円＋税 送料(〒300)  
A5版 269頁

迫 忠幸・湯浅 誠 共著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 変遷	第十一章 日本開発手法の違い
第二章 あるプロジェクト	第十二章 某チーム前後の発展
第三章 国産システムへの働き	第十三章 新たな陣っ手
第四章 WDCに向けて	第十四章 某チーム開発環境と新たな取り組み
第五章 F&C、R&M競争	第十五章 国産システムとクラウド
第六章 日本プロジェクトチームの発足	第十六章 ユーザー教育
第七章 プロジェクト開始	第十七章 日本開発体制と本業開発日程
第八章 某チーム立ち上げの誤れ	第十八章 国産システムとのデータ連携の課題
第九章 大きな壁、英語コミュニケーション	第十九章 開発その一 前編、直後の苦しみ
第十章 某チーム、壁となる三人組	第二十章 開発その二 安定稼働と企業センター稼働

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)